



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月28日

上場会社名 株式会社 島精機製作所

上場取引所

東・大

コード番号 6222

本社所在都道府県

和歌山県

(URL <http://www.shimaseiki.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 島 正博

問合せ先責任者 常務取締役経理部長 田 中 雅 夫

TEL(073)471-0511(代表)

決算取締役会開催日 平成17年4月28日

中間配当制度の有無 : 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 : 有(1単元100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(金額の表示:百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	43,960	(4.4)	7,343	(27.2)	7,645	(21.3)
16年3月期	45,989	(10.6)	10,085	(33.6)	9,719	(15.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	4,952	(10.3)	133.44	-	5.8	7.5	17.4
16年3月期	5,518	(22.7)	147.89	-	6.8	10.2	21.1

(注) 期中平均株式数 17年3月期 36,703,248株 16年3月期 36,945,685株
 会計処理の方法の変更 : 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	37.50	17.50	20.00	1,376	28.1	1.6
16年3月期	37.50	17.50	20.00	1,381	25.4	1.7

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	103,509	86,477	83.5	2,357.05
16年3月期	99,679	83,289	83.6	2,266.11

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 36,665,557株 16年3月期 36,730,180株
 期末自己株式数 17年3月期 934,443株 16年3月期 869,820株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	22,500	3,800	2,200	17.50	-	-
通 期	46,000	8,000	4,600	-	20.00	37.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 123円96銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の8～9ページを参照して下さい。

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比 較 増 減 (は 減 少)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
・ 売 上 高	43,960	100.0	45,989	100.0	2,029	4.4
・ 売 上 原 価	26,049	59.3	25,463	55.4	586	2.3
売 上 総 利 益	17,910	40.7	20,526	44.6	2,615	12.7
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,567	24.0	10,441	22.7	125	1.2
営 業 利 益	7,343	16.7	10,085	21.9	2,741	27.2
・ 営 業 外 収 益	750	1.7	763	1.7	13	1.7
・ 営 業 外 費 用	448	1.0	1,129	2.5	680	60.3
経 常 利 益	7,645	17.4	9,719	21.1	2,074	21.3
・ 特 別 利 益	226	0.5	67	0.2	158	233.9
・ 特 別 損 失	79	0.2	829	1.8	749	90.4
税 引 前 当 期 純 利 益	7,792	17.7	8,958	19.5	1,165	13.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,145	4.8	4,401	9.6	2,256	51.3
法 人 税 等 調 整 額	694	1.6	961	2.1	1,656	-
当 期 純 利 益	4,952	11.3	5,518	12.0	566	10.3
前 期 繰 越 利 益	3,042		2,230		811	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,522		17		1,504	
中 間 配 当 額	642		647		4	
当 期 未 処 分 利 益	5,830		7,084		1,254	

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (は減少)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
.流動資産						
現金及び預金		7,025		5,478		1,546
受取手形		46,984		42,525		4,458
売掛金		8,629		9,734		1,104
有価証券		219		199		19
製材		6,628		5,381		1,247
仕掛品		2,587		2,500		87
貯蔵品		595		666		71
繰延税金資産		557		580		23
その他の流動資産		1,150		875		274
貸倒引当金		677		1,038		360
流動資産合計		2,208		1,628		580
.固定資産						
1.有形固定資産						
建物		72,847	70.4	67,353	67.6	5,493
構築物		4,416		4,995		578
機械装置		539		602		62
車両運搬具		235		251		15
工具器具備品		18		19		0
土地		1,073		981		91
建設仮勘定		10,096		10,055		40
有形固定資産合計		78		29		48
2.無形固定資産		16,459	15.9	16,936	17.0	476
施設利用権		20		10		9
ソフトウェア		76		82		6
その他の無形固定資産		18		18		0
無形固定資産合計		115	0.1	112	0.1	2
3.投資その他の資産						
投資有価証券		4,139		4,438		299
関係会社株式		2,471		2,471		-
関係会社出資金		1,575		1,575		-
関係会社長期貸付金		247		267		20
長期貸付金		10		9		1
長期前払費用		34		62		27
繰延税金資産		898		774		124
再評価に係る繰延税金資産		3,485		4,518		1,033
その他の投資		2,130		1,982		147
貸倒引当金		904		822		82
投資その他の資産合計		14,087	13.6	15,276	15.3	1,189
固定資産合計		30,662	29.6	32,325	32.4	1,663
資 産 合 計		103,509	100.0	99,679	100.0	3,830

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
.流 動 負 債					
支 払 手 形	460		594		133
買 掛 金	7,274		6,087		1,186
短 期 借 入 金	3,100		2,000		1,100
未 払 金	1,395		1,211		184
未 払 費 用	226		260		33
未 払 法 人 税 等	978		2,792		1,813
賞 与 引 当 金	601		603		1
そ の 他 の 流 動 負 債	818		614		204
流 動 負 債 合 計	14,854	14.4	14,162	14.2	691
.固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金	1,290		1,305		14
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	886		921		35
固 定 負 債 合 計	2,176	2.1	2,226	2.2	49
負 債 合 計	17,031	16.5	16,389	16.4	641
(資 本 の 部)					
.資 本 金	14,859	14.4	14,859	14.9	-
.資 本 剰 余 金					
1.資 本 準 備 金	21,724		21,724		-
2.その他資本剰余金	0		-		0
資 本 剰 余 金 合 計	21,724	21.0	21,724	21.8	0
.利 益 剰 余 金					
1.利 益 準 備 金	2,124		2,124		-
2.任 意 積 立 金					
退 職 給 与 積 立 金	-		760		760
研 究 開 発 積 立 金	12,839		12,839		-
特 別 償 却 準 備 金	43		30		12
別 途 積 立 金	36,722		32,722		4,000
任 意 積 立 金 合 計	49,605		46,352		3,252
3.当 期 未 処 分 利 益	5,830		7,084		1,254
利 益 剰 余 金 合 計	57,560	55.6	55,562	55.8	1,998
.土 地 再 評 価 差 額 金	5,135	5.0	6,657	6.7	1,522
.そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	149	0.1	237	0.2	88
.自 己 株 式	2,680	2.6	2,436	2.4	244
資 本 合 計	86,477	83.5	83,289	83.6	3,188
負 債 及 び 資 本 合 計	103,509	100.0	99,679	100.0	3,830

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式

総平均法に基づく原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・材料及び仕掛品

移動平均法に基づく低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

先入先出法に基づく低価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 4～12年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

1. ヘッジ手段

先物為替予約取引

2. ヘッジ対象

外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表の注記)	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,063百万円	18,005百万円
2. 関係会社に対する資産及び負債		
受 取 手 形	223百万円	576百万円
売 掛 金	734百万円	2,045百万円
買 掛 金	3,565百万円	3,169百万円
3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
・再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。		
・再評価を行った年月日		平成14年3月31日
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		930百万円
	当 期	前 期
4. 保証債務額	6,347百万円	5,199百万円
5. 輸出手形割引高	2,310百万円	7,025百万円
6. 株式の状況		
授 権 株 式 総 数	普通株式 142,000千株	普通株式 142,000千株
(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。		
発 行 済 株 式 総 数	普通株式 37,600千株	普通株式 37,600千株

	当 期	前 期
7. 自己株式の保有数	普通株式 934千株	普通株式 869千株
8. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する 資産に時価を付したことにより増加し た純資産額	149百万円	237百万円
(損益計算書の注記)	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの		
運 賃 荷 造 費	1,323百万円	1,271百万円
広 告 宣 伝 費	472百万円	586百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	877百万円	679百万円
給 料 及 び 手 当	1,188百万円	1,220百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	145百万円	156百万円
退 職 給 付 費 用	71百万円	78百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	38百万円	171百万円
減 価 償 却 費	293百万円	337百万円
研 究 開 発 費	2,438百万円	2,456百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	2,438百万円	2,456百万円
3. 営業外収益・費用の内訳		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	174百万円	137百万円
受 取 配 当 金	326百万円	372百万円
受 取 賃 貸 料	166百万円	188百万円
そ の 他	83百万円	65百万円
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	19百万円	4百万円
手 形 売 却 損	111百万円	53百万円
為 替 差 損	220百万円	947百万円
そ の 他	97百万円	124百万円
4. 特別利益・損失の内訳		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	11百万円	20百万円
投 資 有 価 証 券 売 却 益	215百万円	47百万円
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	45百万円	13百万円
固 定 資 産 廃 棄 損	33百万円	29百万円
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	- 百万円	749百万円
そ の 他	- 百万円	37百万円
5. 固定資産売却益の内訳		
土 地	9百万円	9百万円
そ の 他	1百万円	10百万円
6. 固定資産売却損の内訳		
土 地	45百万円	6百万円
そ の 他	0百万円	6百万円

	当 期	前 期
7. 固定資産廃棄損の内訳		
建 物	15百万円	2百万円
そ の 他	17百万円	26百万円
8. 関係会社に係る注記		
受 取 配 当 金	251百万円	318百万円
受 取 賃 貸 料	135百万円	135百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期
繰延税金資産	
貸倒引当金	949百万円
退職給付引当金	415百万円
役員退職慰労引当金	358百万円
賞与引当金	243百万円
未払事業税	95百万円
その他	112百万円
繰延税金資産合計	2,173百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	101百万円
特別償却準備金	23百万円
繰延税金負債合計	125百万円
繰延税金資産の純額	2,048百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	当 期
法定実効税率	40.43%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.30%
試験研究費等の税額控除	3.52%
住民税均等割等	0.19%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.44%

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別	当 期	前 期
科 目		
. 当期末処分利益	5,830	7,084
. 任意積立金取崩額	10	766
1. 特別償却準備金取崩額	10	6
2. 退職給与積立金取崩額	-	760
合計	5,840	7,850
. 利益処分額	2,789	4,808
1. 配当金	733	734
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	55 (2)	55 (2)
3. 任意積立金		
特別償却準備金	1	18
別途積立金	2,000	4,000
. 次期繰越利益	3,050	3,042

(4) 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員 の 異 動 (平成17年6月29日付)

新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 八 杉 昌 利 (税理士)

以 上